

## 解散宣言

当会は、2005年12月の結成、2006年4月の文書開示請求以来、3件の訴訟も含め、日韓会談文書の全面公開を求める取り組みを進め、約6万ページの外交文書の公開を実現しました。また、情報公開運動上も大きな意義のある判決を勝ち取りました。そして、私たちは開示文書のすべてをホームページ上で公開し、日韓会談研究、よりよい日韓関係構築のための土台を築いてきました。結成当初はこのような大きな運動になるとは予想もしていませんでした。これらの成果はひとえに会員及び当会の運動に関心を寄せてくださった皆様の物心両面にわたるご支援のたまものです。

一方で、膨大な開示文書のデータベースは、体制的にも財政的にも一市民団体が長期にわたり維持し続けることは困難であり、この2年間、長期的に維持でき、より利用しやすい形でのデータベース構築の方法を模索してきました。その見通しが一定程度立ったことから、本日、2016年12月23日の2016年度総会をもって、10年に及ぶ活動を閉じ、新たなアーカイブス開設までの移行組織である「日韓会談文書等管理委員会」を立ち上げるとともに、当会を解散することといたします。

振り返れば、当会が活動したこの10年は、植民地支配清算を切り捨てた1965年以来の「日韓条約体制」が根本的に問い直され、大きく揺らいだ10年でした。そのきっかけが、2005年の韓国での被害者自身の闘いによる日韓会談文書の公開にあることは言うまでもありません。日本における公開はまだ韓国のような大きな政治変革にはつながっておりませんが、それは今後の課題として、関わってきた私たち一人一人が受け継ぎ、実践していくことが求められています。当会は解散しますが、事務局スタッフを中心に、未来につなげる新たなアーカイブス構築などの事業を着実に実行し、その取り組みに貢献していく所存です。

長年にわたるご支援に感謝を申し上げつつ、ここに解散を宣言いたします。

2016年12月23日

日韓会談文書・全面公開を求める会